

2016年度

部局自己点検・評価委員会報告書

2016年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	文学部自己点検・評価委員会
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

記入例

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
3	(7)	学部/研究科	3-10U/G	教育・研究活動が活性化するよう、教員個人の教育研究活動の業績を適切に評価する仕組みが機能しましたか。	2015	現在、教員個人の教育研究活動の業績を適切に評価する仕組みはない。まず、大学全体で、議論するべきである。
4	(5)	学部/研究科	4-3-6U1/6G1	シラバスの内容の適切性(※)について検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。※適切性の視点・単位制度の趣旨に照らした学習・事前事後学習 など	2016	シラバスの内容の適切性について検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きは明文化されていない。まず、大学全体で、議論するべきである。
4	(5)	学部/研究科	4-3-6U2/6G2	シラバスの内容の適切性(※)は明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。※適切性の視点・単位制度の趣旨に照らした学習・事前事後学習 など	2015	シラバスの内容の適切性は明文化された手続きに従って定期的に検証されてはいない。まず、大学全体で、議論するべきである。
4	(5)	学部/研究科	4-3-6U3/6G3	シラバスに基づいた授業が行われているかどうかを検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2016	シラバスに基づいた授業が行われているかどうかを検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きは明文化されていない。まず、大学全体で、議論するべきである。
4	(5)	学部/研究科	4-3-6U4/6G4	シラバスに基づいた授業が行われているかどうかは、明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2015	シラバスに基づいた授業が行われているかどうかは、明文化された手続きに従って定期的に検証されてはいない。まず、大学全体で、議論するべきである。

②関連する方針の修正について
(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- ☐ 関連する方針の修正の必要はありません。
- ☒ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー
改定前(現在の方針)	
改定版	

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

記入例	実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
	国際政治経済学部	学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等を目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。 (中略)1985(昭和60)年度から2011(平成23)年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。(後略) 【2014年度認証評価結果(p.41)より引用】
	1 文学部英米文学科	語学・専門科目の大半を英語だけで学ぶことができる新プログラム「PESE (Program for Extensive Studies in English)」および翻訳・通訳の知識と能力を養成する「通訳・翻訳プログラム」を2017年度より実施する。両プログラムによって語学の授業も専門科目の授業も日本語を介さず英語で学びたいという要望に応えるとともに、就職に向けてビジネススキルとしての通訳・翻訳の能力を育成することも可能となる。国際舞台で活躍できる人材育成を一層強化する。
	2 文学研究科英米文学専攻	「学部・大学院最短履修プログラム」を2018年度より開始する。高度職業専門職に就ける人材を求める社会の要求が高まるなか、学部学生にも大学院教育を受ける希望を持ちつつ、経済的・時間的な事情から夢を果たせない優秀な学生が多い。学部から意識の高い優秀な学生に大学院教育を開き、より高度な専門知識・能力を持って社会で活躍できる人材育成を強化する。
3		

以上

全学自己点検・評価委員会
委員長殿

2016年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	教育人間科学部自己点検・評価委員会
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1							
2							

②関連する方針の修正について
(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- ☐ 関連する方針の修正の必要はありません。
- ☒ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシー
改定前(現在の方針)	
改定版	

(裏面に続く)

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

記入例	実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
	国際政治経済学部	学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等を目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。(中略)1985(昭和60)年度から2011(平成23)年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。(後略) 【2014年度認証評価結果(p.41)より引用】
	1	
	2	
	3	

以上

2016 年 6 月 18 日

20〇〇年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名 経済学部自己点検・評価委員会
委員長 _____

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性を検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○) 学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1						
2						

②関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- ☒ 関連する方針の修正の必要はありません。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。（方針名のみ記入）
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	
改定前(現在の方針)	
改定版	

(裏面に続く)

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
記入例 国際政治経済学部	学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等を目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。(中略)1985(昭和60)年度から2011(平成23)年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。(後略) 【2014年度認証評価結果(p.41)より引用】
1	
2	
3	

以上

全学自己点検・評価委員会
委員長殿

2015年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	法学部自己点検・評価委員会
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1							
2							

②関連する方針の修正について
(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- ☒ 関連する方針の修正の必要はありません。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	
改定前(現在の方針)	
改定版	

(裏面に続く)

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

		実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
記入例		国際政治経済学部	学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等を目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。(中略)1985(昭和60)年度から2011(平成23)年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。(後略) 【2014年度認証評価結果(p.41)より引用】
	1		
	2		
	3		

以上

2016年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	経営学部自己点検・評価委員会
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1							
2							

②関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

☒ 関連する方針の修正の必要はありません。

☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。

☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	
改定前(現在の方針)	
改定版	

(裏面に続く)

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

	実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
記入例	国際政治経済学部	学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等をを目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。(中略)1985(昭和60)年度から2011(平成23)年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。(後略) 【2014年度認証評価結果(p.41)より引用】
1	経営学部	経営学部では、経営学部生が主体的に学部運営の支援、その他公的イベントに参加できるボランティア団体(SBSL)を組織化している。現在、所属メンバー数は200名を越えており、新入生研修行事やオープンキャンパスにおいて独自企画を立てて全体運営を行っている。また、本学と提携している大和市のプロモーション活動や、企業と共同で製品開発を行うなど、本学部で学習した内容を実践する場としても機能している。
2		
3		

以上

2016年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	国際政治経済学部自己点検・評価委員会
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
	4		国際政治経済学部・研究科	4-1-2U 4-1-2M 4-1-2D	学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法(※1)に関する基本的な考え方をまとめたカリキュラムポリシーが専攻ごとに設定されていますか(※2)。	2016	全学で統一した修正が必要であり、執行部の対応に従う。
	4		国際政治経済学部・研究科	4-3-6U1 4-3-6G1	シラバスの内容の適切性(※)について検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2016	全学FD委員会における全学レベルの対応に関する検討の結果を待ちたい。
	4		国際政治経済学部・研究科	4-3-6U2 4-3-6G2	シラバスに基づいた授業が行われているかどうかを検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2016	全学FD委員会における全学レベルの対応に関する検討の結果を待ちたい。

② 関連する方針の修正について
(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- ☒ 関連する方針の修正の必要はありません。(ただし、カリキュラムポリシーについては執行部の対応に従う。)
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	
改定前(現在の方針)	
改定版	

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

	実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
記入例	国際政治経済学部	学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等をを目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。(中略)1985(昭和60)年度から2011(平成23)年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。(後略) 【2014年度認証評価結果(p.41)より引用】
1	国際政治経済学部	外交官や国際機関職員など国際舞台で活躍する人材の育成のため、1982年に設けられた組織で、外務省や国連等の国際機関の職員を多数輩出しています。キャリア講座、勉強会、講演会などの活動を通じて、同じ志を持つ室員と、お互いの目標に向かって議論を深め合い、強固な人間関係を築けるのも本指導室の大きな魅力となっている。 http://www.sipeb.aoyama.ac.jp/life-career/career/facilities.html
2	国際政治経済学部	グローバル人材養成という社会的要請に応え、カリキュラムの一層の充実をはかるため、2014年以降の入学生の登録希望者を対象として、Global Studies Program (GSP) を開設した。「英語で専門を学ぶ」というグローバル・スタンダードを導入し、学生に海外留学を促すとともに留学先での適応性を向上させるとともに、より多くの留学生を受け入れる。卒業要件単位の過半数を英語のみによる授業で取得したプログラム修了生に英語能力の証明としての「Global Studies Program修了証」を付与することで、当該学生に対する国際機関、公的機関、大学院、企業などからの評価を高める。(2016年度版学部パンフレット)
3	国際政治経済学部	海外研修制度として、ポートランド研修(米国オレゴン州ポートランドのSummer Institute for Intercultural Communicationにおいて異文化コミュニケーションについて学習する)、EU研修(ベルギー・ブリュッセル、ドイツ・フランクフルトなどの視察を通じてEUの政治経済に触れる)、ベトナム研修(インタビュー調査の手法を用いてベトナムの現状について理解を深める)を実施している。(2016年度版学部パンフレット)
4	国際政治経済学部	マスコミ志望の学生を対象とする「ジャーナリズム指導室」と設置し、国際ジャーナリストの輩出を目的とする人材育成に力を入れている。マスコミ業界を志す国際政治経済学部の学生30余人が、ジャーナリズムの基本を学び、報道の様々な事例を研究し、さらにメディアについての情報を交換し、マスコミ試験対策の勉強を進めている。 http://www.sipeb.aoyama.ac.jp/life-career/career/facilities.html
5	国際政治経済学部	国際コミュニケーション学科・研究科では2009年度より社会調査士・専門社会調査士の資格取得を可能にしている。社会調査士・専門社会調査士とは、一般社団法人社会調査協会が認定交付する、社会調査の知識・技能を身につけたことを示す資格である。これまでに141名の卒業生が社会調査士資格を、6名の研究科修了生が専門社会調査士資格を取得した。資格取得者はマスコミや市場調査会社、一般企業のマーケティング部門、地方自治体や中央官庁の調査・企画部門、大学院・研究所等で活躍している。

以上

全学自己点検・評価委員会
委員長殿

2016年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	総合文化政策学部自己点検・評価委員会
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
	3		総合文化政策学部/研究科	3-2U	【学部】組織的な教育を実施する上において必要な役職や諸委員が配置され、その責任の所在が明確にされていますか。	2016	2016年度総合文化政策学部・研究科委員等一覧はあるが、諸委員についての内規等はまだ無い。内規等をどのように作るか、全学的に検討をして欲しい。
	2						

②関連する方針の修正について
(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- ☒ 関連する方針の修正の必要はありません。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	
改定前(現在の方針)	
改定版	

(裏面に続く)

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

記入例	実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
	国際政治経済学部	学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等を目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。(中略)1985(昭和60)年度から2011(平成23)年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。(後略) 【2014年度認証評価結果(p.41)より引用】
	1 総合文化政策学部	総合文化政策学部の1年生の英語教育において、外部機関の専門家の手を借り、また全員ネイティブ教員で授業を行った結果、2016年度は、4月の段階で平均467点であったのが、12月の段階で、平均529点となり、平均62点の増加となった。著しい成果をあげている。
	2	
	3	

以上

2016年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	理工学部自己点検・評価委員会
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1	4-1	(5)	理工学研究科	4-1-5D1	【博士後期・一貫制博士】 ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの内容の適切性や相互の連関を検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2016	大学院学則第73条にカリキュラムのことが明確に記載されていない。学則を修正して明文化すべき
2	3-6	(4)	学部/研究科	3-6U 3-6G	学部、研究科単位で特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。	2016	助教の採用対象および大学院担当要件を考えると、各年代で30%を超えないのは不可能

②関連する方針の修正について
(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- ☐ 関連する方針の修正の必要はありません。
- ☒ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	全ポリシー:ガイドラインに沿った内容に変更する
改定前(現在の方針)	
改定版	

(裏面に続く)

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

記入例	実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
	国際政治経済学部	学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等を目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。(中略)1985(昭和60)年度から2011(平成23)年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。(後略) 【2014年度認証評価結果(p.41)より引用】
	1 理工学部・研究科	整理番号4-4-1に関して、理工学部・研究科では、学生の学習成果を測定するために、3年次終了の頃に実力テストを行っている。 なお、化生は学内大学院進学を希望する一部の学生に対してのみ実施。
	2 情報テクノロジー学科, 知能情報コース	整理番号4-4-1において、卒業研究、修士論文の各発表会において、質疑をフォーラム形式でオンライン化し、質問内容と回答を教員および学生、院生の間で共有するシステムを構築し、各提出論文に確実に反映することができた。サイトは https://lms.it.aoyama.ac.jp/course/view.php?id=356 など(LDAP Loginが必要)。
	3 機械創造工学科, 機械創造コース	整理番号4-4-1に関して、技術士協会の技術士1次試験の受験を奨励し、ガイダンスなどを行っている。2007～2015年度の間に284人が合格している。

以上

2015年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	社会情報学部自己点検・評価委員会
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
					なし		

②関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

☒ 関連する方針の修正の必要はありません。

☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。

☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	
改定前(現在の方針)	
改定版	

(裏面に続く)

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

		実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
記入例		国際政治経済学部	学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等を目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。(中略)1985(昭和60)年度から2011(平成23)年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。(後略) 【2014年度認証評価結果(p.41)より引用】
	1		なし
	2		
	3		

以上

2016年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	地球社会共生学部自己点検・評価委員会
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由	
記入例	4	(4)	学部/研究科	4-2-6U1	シラバスの内容の適切性(※)について検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2016	シラバスは当該授業の担当教員が、教育および学習内容の適切性に鑑み、構築しているものである。「※」に記された視点に基づく評価とはいえ、どのような主体がその適切性を判断し、どの程度まで踏み込んで指導・改正・改善を求める権限を持ち得るのか等について、全学的基準・方法が示される必要がある。
	4	(4)	学部/研究科	4-3-6U2	シラバスの内容の適切性(※)は明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2016	シラバスは当該授業の担当教員が、教育および学習内容の適切性に鑑み、構築しているものである。「※」に記された視点に基づく評価とはいえ、どのような主体がその適切性を判断し、どの程度まで踏み込んで指導・改正・改善を求める権限を持ち得るのか等について、全学的基準・方法が示される必要がある。
	4						

②関連する方針の修正について
(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- ☒ 関連する方針の修正の必要はありません。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	
改定前(現在の方針)	
改定版	

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

	実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
記入例	地球社会共生学部	本学部の特徴ある取り組みは、学生全員がタイ、マレーシアを中心とする東南アジアの大学に半期間留学して学ぶことにあり、2016度後期より実施する。この留学経験を通してグローバル社会で活躍できる人材が育つことを期待している。
1		
2		
3		

以上

全学自己点検・評価委員会
委員長殿

2016年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名国際マネジメント研究科自己点検・評価委員会
委員長

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。

②関連する方針の修正について
(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- ☐ 関連する方針の修正の必要はありません。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	
改定前(現在の方針)	
改定版	

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

		実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
記入例		国際政治経済学部	学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等を目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。(中略)1985(昭和60)年度から2011(平成23)年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。(後略) 【2014年度認証評価結果(p.41)より引用】
	1		
	2		
	3		

以上

全学自己点検・評価委員会
委員長殿

2016年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	法務研究科自己点検・評価委員会
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例	6	(○)	学部/研究科	6-○	修学支援に関する方針に沿って、障がい学生に対する修学支援を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用していますか。	2015	障がいのある学生への支援に関する方針は、大学全体として明示されたものがない。まず方針の策定が必要である。
1							
2							

②関連する方針の修正について
(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

- ☒ 関連する方針の修正の必要はありません。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	
改定前(現在の方針)	
改定版	

(裏面に続く)

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

	実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
記入例	国際政治経済学部	学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等を目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。(中略)1985(昭和60)年度から2011(平成23)年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。(後略) 【2014年度認証評価結果(p.41)より引用】
1		
2		
3		

以上

2015年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(専門職)

委員会名	プロフェッション研究科自己点検・評価委員会
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
記入例 4-4	(1)	会計プロフェッション研究科	4-4-1C	【研究科】研究科(課程ごと)において、学生の学習成果を測定するための評価指標の開発に努めましたか。	2015	会計プロフェッション研究科が実施するには全学レベルでの検討が前提である。
1						
2						

② 関連する方針の修正について

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

☐ 関連する方針の修正の必要はありません。

☒ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。

☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	4-1-5D1:カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの修正等
改定前(現在の方針)	
改定版	

(裏面に続く)

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

	実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
記入例		
1		
2		
3		

以上

2016年度 部局自己点検・評価委員会 報告書
(学部・研究科・専門職・青山スタンダード教育機構)

委員会名	青山スタンダード教育機構会議
委員長	

本委員会において、自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

① チェックリストの結果について(他部局との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本委員会のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部局のみで改善が難しい事由
1	4-3	(3)	青山スタンダード	4-3-6A1	シラバスの内容の適切性(※)について検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2016
2	4-3	(3)	青山スタンダード	4-3-6A2	シラバスの内容の適切性(※)は明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2015
3	4-3	(3)	青山スタンダード	4-3-6A3	シラバスに基づいた授業が行われているかどうか検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2016
4	4-3	(3)	青山スタンダード	4-3-6A4	シラバスに基づいた授業が行われているかどうかは、明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。	2015

② 関連する方針の修正について
(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー・教員組織の編制方針)

☒ 関連する方針の修正の必要はありません。

☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行い、決定後、全学自己点検・評価委員会に報告いたします。

☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。改定版は以下のとおりです。

方針名	
改定前(現在の方針)	
改定版	

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本委員会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

	実行主体 (学部・学科、研究科・専攻など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
1	青山スタンダード教育機構	青山スタンダードの見直しの一環として、機構内に青山スタンダード教育の向上を図ることを目的とする「教育開発センター」を設置した。センターの事業の1つである「研究開発、実践、調査」を遂行するため「初年次教育研究プロジェクト」を立ち上げ、青山スタンダードの初年次教育に関する調査研究を行い、2015年度末に答申書を提出した。今後は答申書に記載された課題を精査しつつ、青山スタンダードの初年次教育の更なる充実に向けた検討を行う予定である。
2		
3		

以上

2016年度

全学自己点検・評価委員会
部会報告書

2016年度 全学自己点検・評価委員会 部会報告書

部会名	学生支援部会
部会長	

本部会において、各担当部局の自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

①-1 チェックリストの結果について(部会内で検討・調整する事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会内の担当部局間またはキャンパス間で、検討・調整して改善に向けた取り組みが実施できる事項について、以下のようにご報告いたします。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	調整して改善する内容
1						
2						

①-2 チェックリストの結果について(部会外との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会および担当部局のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部会のみで改善が難しい事由
6	(2)	全学FD委員会	6-2W2	【大学全体】 修学支援に関する方針に沿って、学生(学部学生、大学院学生および専門職大学院学生)の能力に応じた補習教育を実施するための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しましたか。	2015	この項目は各学部・研究科ごとに確認されるもので、全学FD委員会の関連規則に学生支援に関する条文の明文化も進んでいない。
6	(2)	就職部委員会	6-8W	【大学全体】 進路支援に関する方針に沿って、学生(学部学生、大学院学生および専門職大学院学生)の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備し、適切に運用しましたか。	2015	(評価は「○」であるが)当部署は正課外のプロプログラムでキャリア形成支援を担っており、キャリアセンターへの改組については、大学執行部や人事部等には具申しているものの、現状の組織で充分運用されていると考えている。キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施に関しては、現行の規則では想定されておらず、この文言を削除するか、大学執行部でのご検討が必要だと思われる。
6	(3)	全学FD委員会	6-9W1	【大学全体】 学生支援の適切性(※)を検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。 ※適切性の視点 ・学生支援に関する方針(修学支援、生活支援、進路支援に関する方針)との適合性 ・学生支援の仕組みや組織体制の整備	2016	全学FD委員会の関連規則に学生支援に関する条文の明文化は進んでおらず、検証が行われていない。
6	(3)	全学FD委員会	6-9W2	【大学全体】 学生支援の適切性(※)は、明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。 ※適切性の視点 ・学生支援に関する方針(修学支援、生活支援、進路支援に関する方針)との適合性 ・学生支援の仕組みや組織体制の整備	2015	全学FD委員会の関連規則に学生支援に関する条文の明文化は進んでおらず、検証が行われていない。

②関連する方針の修正について

- ☐ 関連する方針の修正の必要はありません。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行います。修正案作成後、全学自己点検・評価委員会に提出いたしますので、附議願います。
- ☐ 関連する方針の修正案は以下のとおりです、全学自己点検・評価委員会に附議願います。

方針名	
修正前(現在の方針)	
修正案	

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本部会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

	実行主体 (委員会など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
記入例	青山学院大学ボランティア・ステーション (緊急支援対策委員会)	2011(平成23)年の東日本大震災時から、社会貢献活動を行っている。発足時から継続している被災地の支援のほか、現在では、地元の福祉施設などで活動を行う「地域部」、フィリピンの離島やネパールなどでも活動を行う「国際部」などを設けて、活動を拡大している。これらは学生が主体となって組織的に運営されており、被災地支援をきっかけに、国の内外に活動を広げている。 【2014年度認証評価結果(p.42)より引用】
1		
2		
3		

以上

2016年度 全学自己点検・評価委員会 部会報告書

教育研究等環境部会

本部会において、各担当部局の自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

①-1 チェックリストの結果について(部会内で検討・調整する事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会内の担当部局間またはキャンパス間で、検討・調整して改善に向けた取り組みが実施できる事項について、以下のようにご報告いたします。

	評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	調整して改善する内容
1	7	(1)	総合研究所 (青山・相模原)	7-1W	【大学全体】 教育研究等環境の整備に関する方針(※)を、「青山学院教育方針」および「青山学院大学の理念」を踏まえて定めていますか。また、その方針を公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員や社会一般に対して、周知・公表していますか。	2016	現行の「教育研究等環境の整備に関する方針」には、「総合研究所」に係ることは掲載されていないため×とした。 ＜部会審議結果回答＞ 総合研究所「教育研究環境の整備に関する方針(案)」を部会(案)として全学自己点検・評価委員会に報告する。
2	7	(1)	社会連携機構 (青山・相模原)	7-1W	※内部質保証のための諸活動に関する方針のひとつ	2016	現行の「教育研究等環境の整備に関する方針」には、「社会連携機構」に係ることは掲載されていない。従って、該当するホームページにも記載されていないので×とした。 ＜部会審議結果回答＞ 総合研究所「教育研究環境の整備に関する方針(案)」を部会(案)として全学自己点検・評価委員会に報告する。
3	7	(4)	総合研究所 (青山・相模原)	7-8W1	【大学全体】 教育研究等環境の適切性(※)を検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。	2016	現行の「教育研究等環境の整備に関する方針」には、「総合研究所」に係ることは掲載されていないため×とした。 ＜部会審議結果回答＞ 総合研究所「教育研究環境の整備に関する方針(案)」を部会(案)として全学自己点検・評価委員会に報告する。
4	7	(1)	社会連携機構 (青山・相模原)	7-8W1	※適切性の視点 ・法令の順守 ・教育研究等環境に関する方針との整合性 ・社会・時代の要請 ・理念・目的の実現 ・学生サービス ・採算性 など	2016	現行の「教育研究等環境の整備に関する方針」には、「社会連携機構」に係ることは掲載されていない。従って、該当するホームページにも記載されていないので×とした。 ＜部会審議結果回答＞ 総合研究所「教育研究環境の整備に関する方針(案)」を部会(案)として全学自己点検・評価委員会に報告する。
9	7	(4)	総合研究所 (青山・相模原)	7-8W2	【大学全体】 教育研究等環境の適切性(※)は明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。 ※適切性の視点 ・法令の順守 ・教育研究等環境に関する方針との整合性 ・社会・時代の要請 ・理念・目的の実現 ・学生サービス ・採算性 など	2015	現在ホームページの「教育研究等環境の整備に関する方針」 (http://www.aoyama.ac.jp/outline/effort/self_study/policy/environment.html)に「社会連携機構」に係ることを追記することで○となる。 ＜部会審議結果回答＞ 社会連携機構「教育研究環境の整備に関する方針(案)」を部会(案)として全学自己点検・評価委員会に報告する。
10	7	(5)	総合研究所 (青山・相模原)	7-9W	【大学全体】 教育研究等環境の整備に関する方針は適切ですか(※)。 ※適切な視点 ・相互に関連が必要な方針と整合性はあるか。 ・現状や計画と大きな乖離がないか。 ・時代やステークホルダー(学生、受験生、社会、文部科学省、大学基準協会等)の要請にあっているか。 ・自己点検・評価(チェックリスト)を行いやすいか。 ・ホームページ等で公表できる内容か。 など適切でない場合は修正案を作成のうえ、上位の委員会へ附議してください。	2016	現行の「教育研究等環境の整備に関する方針」には、「総合研究所」に係ることは掲載されていないため×とした。 ＜部会審議結果回答＞ 総合研究所「教育研究環境の整備に関する方針(案)」を部会(案)として全学自己点検・評価委員会に報告する。
11	7	(4)	社会連携機構 (青山・相模原)	7-9W		2016	現行の「教育研究等環境の整備に関する方針」には、「社会連携機構」に係ることは掲載されていない。従って、該当するホームページにも記載されていないので×とした。 ＜部会審議結果回答＞ 社会連携機構「教育研究環境の整備に関する方針(案)」を部会(案)として全学自己点検・評価委員会に報告する。

①-2 チェックリストの結果について(部会外との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会および担当部局のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

	大学基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部会のみで改善が難しい事由
5	7	(6)	(執行部)庶務部	7-8W1	【大学全体】 教育研究等環境の適切性(※)を検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。 ※適切性の視点 ・法令の順守 ・教育研究等環境に関する方針との整合性	2016	大学全体を包括する規則が制定されていない。 ＜部会審議結果回答＞ 会議体(委員会等)がないので、担当部局として確認できないため検討してほしい旨を全学自己点検・評価委員会に報告する。
6	7	(6)	(執行部)庶務部(相模原)	7-8W1	・社会・時代の要請 ・理念・目的の実現 ・学生サービス ・採算性 など	2016	＜部会審議結果回答＞ 会議体(委員会等)がないので、担当部局として確認できないため検討してほしい旨を全学自己点検・評価委員会に報告する。
7	7	(6)	(執行部)庶務部	7-8W2	【大学全体】 教育研究等環境の適切性(※)は明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。 ※適切性の視点 ・法令の順守 ・教育研究等環境に関する方針との整合性	2015	大学全体を包括する規則が制定されていない。 ＜部会審議結果回答＞ 会議体(委員会等)がないので、担当部局として確認できないため検討してほしい旨を全学自己点検・評価委員会に報告する。
8	7	(6)	(執行部)庶務部(相模原)	7-8W2	・社会・時代の要請 ・理念・目的の実現 ・学生サービス ・採算性 など	2015	＜部会審議結果回答＞ 会議体(委員会等)がないので、担当部局として確認できないため検討してほしい旨を全学自己点検・評価委員会に報告する。

②関連する方針の修正について

(教育研究等環境の整備に関する方針 基準Ⅶ)

- ☐ 関連する方針の修正の必要はありません。
関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
- ☐ 方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行います。修正案作成後、全学自己点検・評価委員会に提出いたしますので、附議願います。
- ☐ 関連する方針の修正案は以下のとおりです、全学自己点検・評価委員会に附議願います。
- ☒ 2016年度より、2担当委員会「総合研究所」「社会連携機構」を基準7教育研究等環境部会に所属する。
方針の提示があり、部会として審議し承認され、全学自己点検・評価委員会に提出いたしますので、附議願います。

方針名	総合研究所
追加の方針	
・本学の教育研究との有機的な関係のもとに広く学術を総合し、国内外の大学及び研究機関との交流を図りつつ、社会と学術文化の進展に寄与することを目的とし、併せて本学の教育研究の基礎を培い、その水準を高めるために総合研究所を置き、研究環境整備の一翼をになう。	
方針名	社会連携機構
追加の方針	
・地域社会、国際社会、内外の行政組織・諸団体、企業及び他大学等の学外諸機関との連携協力により、自らの教育研究活動を展開し、現代的な課題及びニーズに関わる諸事業の実施を通して、広く社会に貢献することを目的として社会連携機構を置き、その教育研究環境を整備する。	

(青山学院情報システムポリシー)

- ☐ 関連する方針の修正の必要はありません。
関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
- ☐ 方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行います。修正案作成後、全学自己点検・評価委員会に提出いたしますので、
- ☐ 関連する方針の修正案は以下のとおりです、全学自己点検・評価委員会に附議願います。

方針名	
修正前(現在の方針)	

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本部会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

	実行主体 (委員会など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
1	「情報の探索と表現コンテスト」 (図書館委員会)	大学図書館(本館・万代記念図書館)と短期大学図書館との共同で2012年度から開始し、2016年度で5回目となる。学生のレポート作成や情報検索のスキル向上を目的としており、「雑誌記事」作成には日本語部門・英語部門・フランス部門がある。この試みは、文部科学省の平成27年度「大学図書館における先進的な取り組みの実践例(Web版)」に「データベースを活用したコンテストの実施 学生の図書館利用促進と情報活用能力向上の実現」した取組として掲載され、他大学からも問い合わせがある。
2	相模原キャンパス「物理・数理お助け部屋」 (図書館委員会)	2015年度より利用者の利便性を考慮して図書館を会場として開設。理工系基礎科目受講生を対象に授業内で理解できなかったことや、レポート・課題に関する質問や疑問について、学生の理解度に応じて答えを導き出せるように退職教員が指導。学生にも大変好評であり、延べ195名が来室。
3	青山キャンパス「教養講座」 (図書館委員会)	2015年度より開催。学修・研究活動の総合的支援を目的として、図書館内施設を利用し、図書館のあり方を探る。退職教員に講師を依頼し、学生、教職員、卒業生他の幅広い参加を受け付け、講演、意見交換等で、学生の見識を広め深める効果がある。
4	青山キャンパス8・9号館図書館学習室の グループ学習エリアのICT環境の充実 (図書館委員会)	・大型モニター(PC接続)を配備したアクティブ・ラーニング机4台(6人掛け)を設置し、グループ学習に活発に利用されている。(8号館にPC付3台、9号館に1台) ・スタンディングタイプの机2台にパソコン4台を設置し、短時間使用希望の学生に利用されている。(8号館)
5	教育環境整備:アクティブ・ラーニング型教室 (外国語ラボラトリー運営委員会)	2014年に外国語ラボラトリー運営委員会に於いて、文学部フランス文学科からアクティブ・ラーニング型CALL教室設置について要望があり、この要望に対して普通教室(3教室)をアクティブ・ラーニング型教室へ改装することを情報メディアセンターと共同で計画立案し、実施。2015年4月から運用を開始した(※)。フランス文学科ではこの教室で基礎科目(1・2年生のフランス語必修科目)を中心に授業を展開。学期末に学生に対して行ったアンケートから学習意欲の向上等、初年次外国語学修への効果、適切性が確認された。 ※2017年4月にCALLシステムリプレイスを予定していたため、この時点では普通教室の改装で対応。
6	外国語ラボラトリー主催公開セミナー (外国語ラボラトリー運営委員会)	毎年、外国語ラボラトリー主催の公開セミナーを開催しているが、2015年9月開催のセミナーでは、改装したアクティブ・ラーニング型教室で行われたフランス語授業について実践報告が行われ、教育環境整備の成果について学内外に公表された。
7	教育研究支援プロジェクト (情報メディアセンター運営委員会)	情報メディアセンターが2014年度から開始したもので、学部学科や研究科に所属する授業担当教員と情報メディアセンターの教育学を専門とする専任教員とが共同で、ICTを利用した教育開発を行うプロジェクトである。この取組の成果は、年1回開催する情報メディアセンター主催のシンポジウムにおいて学内外に向けても報告されている。このプロジェクトの狙いは直接的にはICT活用教育の推進であるが、この活動の過程で得られる、学内における情報環境に対する利用者等のニーズなどの情報は、教育研究システムのリプレイスの際に活用される。 http://www.aim.aoyama.ac.jp/outline/research/ 、 https://www.aim.aoyama.ac.jp/symp/2014/ 、 http://symp.aim.aoyama.ac.jp/2015/ (2016/7/6)
8	授業収録支援 (情報メディアセンター運営委員会)	情報メディアセンターでは、授業担当教員の申請により授業の内容を収録するサービスを提供している。収録した教育コンテンツの利用目的は教員により様々である。たとえば、学生のプレゼンテーションを収録し、そのコンテンツを基に学生相互のディスカッションをしたり、就職活動の学習面でのマイナスをe-learningで補うなどの運用をしている。 http://www.aim.aoyama.ac.jp/mediasite/ (2016/7/6)
9	アクティブ・ラーニングの推進 (情報メディアセンター運営委員会)	情報メディアセンターでは、教育の高度化に向けた情報環境の整備の一環として、アクティブ・ラーニングの 授業事例を記録・公開する計画を進めている。アクティブ・ラーニングを用いることが効果的な教育内容を検討するとともに、アクティブ・ラーニングに効果的な学修空間を設計・導入し、ICTの利活用も含めてどのような展開ができるかを検討し、2017年の教育研究システムのリプレイスに展開する予定。 (青山学院 2016年度事業計画書 p. 10)
10	事務システム部	昨年の日本年金機構の情報漏えい事件を教訓として、2015年度より職員を対象としたセキュリティ講習会を年2回程度実施している。サイバー攻撃の動向、標的型メール攻撃の仕組み、利用面、運用面からの対策、不審な添付ファイルを開いてしまった場合の初動、その他事務システムにおける取り組み等について理解を深めてもらうことにより、セキュリティに対する意識を高め、不用意なウイルス感染等を防止することを目的としている。

④その他

自己点検・評価チェックリスト担当部局で委員会組織は一本化されているにもかかわらず事務組織は、青山・相模原と分散化されそれぞれ「自己点検・評価チェックリスト確認シート」提出となっているが、委員会として提出してはとの提案があり検討の結果、全学自己点検・評価委員会に提案することとした。

2016年度 全学自己点検・評価委員会 部会報告書(案)

部会名	社会連携・社会貢献部会
部会長	

本部会において、各担当部局の自己点検・評価結果(チェックリスト等)をもとに検討した内容を、以下のようにご報告いたします。

①-1 チェックリストの結果について(部会内で検討・調整する事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会内の担当部局間またはキャンパス間で、検討・調整して改善に向けた取り組みが実施できる事項について、以下のようにご報告いたします。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	調整して改善する内容
1						

①-2 チェックリストの結果について(部会外との検討・調整が必要な事項)

今回行ったチェックリストの「評価」において「×」となったもののうち、本部会および担当部局のみで改善に向けた取り組みを実施するのが難しい事項について、以下のようにご報告いたします。全学自己点検・評価委員会にてその方向性をご検討願います。

評価基準	SQ	担当部局	整理番号	チェック項目	年度	担当部会のみで改善が難しい事由
1	8	3	緊急支援対策委員会	8-3W1 【大学全体】 社会連携・社会貢献の適切性(※)を検証するにあたり、会議体(委員会等)・手続きが明文化されていますか。 ※適切性の視点 ・社会連携・社会貢献に関する方針との整合性 など	2016	実質的に緊急支援対策委員会で被災地支援やボランティア活動支援の在り方を検証しているが、適切な会議体、手続きの明文化が存在していない。全学的観点からの検討する必要がある。
2	8	3	執行部(庶務課)	8-3W2 【大学全体】 社会連携・社会貢献の適切性(※)は、明文化された手続きに従って定期的に検証され、その結果は改善につながっていますか。 ※適切性の視点 ・社会連携・社会貢献に関する方針との整合性 など	2015	公開講座以外の地域連携事業について、適切な会議体、手続きの明文化が存在していない。全学的観点からの検討する必要がある。 なお、(青)庶務部では公開講座業務を対象として回答したため○としたが、公開講座以外の地域自治体との協定等については(相)庶務課と同じく適切な会議体、手続き明文化が存在していない状況である。
3	8	3		8-1W1 【大学全体】 社会連携・社会貢献に関する方針(※)が、「青山学院教育方針」および「青山学院大学の理念」を踏まえながら定められていますか。 ※内部質保証のための諸活動に関する方針のひとつ	2016	2016年6月13日の学部長会で承認された「産学官連携ポリシー」と、社会連携・社会貢献に関する方針には重複する項目が存在する。全学的な観点から、両ポリシーの適切な在り方を検討する必要がある。

(裏面に続く)

②関連する方針の修正について

- ☒ 関連する方針の修正の必要はありません。
- ☐ 関連する以下の方針について修正が必要であると判断いたしました。(方針名のみ記入)
方針の修正は「進捗確認シート」の手続きに則って行います。修正案作成後、全学自己点検・評価委員会に提出いたしますので、附議願います。
- ☐ 関連する方針の修正案は以下のとおりです、全学自己点検・評価委員会に附議願います。

方針名	
修正前(現在の方針)	
修正案	

③ その他報告欄(特長のある取り組み等)

今回行った自己点検・評価の結果、質の向上のため全学的な共有または学外への広報をするべき特長のある独自の取り組み結果や計画として、以下の内容を本部会にて確認いたしましたので、ご報告いたします。

実行主体 (委員会など)	特長のある取り組み結果と成果、または計画と期待される成果 (可能であれば根拠資料)
1 青山学院大学ボランティア・ステーション (緊急支援対策委員会)	2011(平成23)年の東日本大震災時から、社会貢献活動を行っている。発足時から継続している被災地の支援のほか、現在では、地元の福祉施設などで活動を行う「地域部」、フィリピンの離島やネパールなどでも活動を行う「国際部」などを設けて、活動を拡大している。これらは学生が主体となって組織的に運営されており、被災地支援をきっかけに、国の内外に活動を広げている。 【2014年度認証評価結果(p.42)より引用】 2016年は、熊本地震被災地支援として募金活動を4月、5月に実施。学生が計画から活動実施までを主体的に担当し、延べ670人の学生が参加、計1,552,406円を集めた。 【(参照) 大学HP AGUくまもと応援募金活動について】
2 社会連携機構	社会連携機構では、その設置目的を達成するため、地域社会、国際社会、内外の行政組織・諸団体、企業及び他大学等の学外諸機関との連携協力を図り、キャンパス周辺まちづくりプロジェクト、地元企業等との協働プロジェクト、事業イノベーション教育・研究プロジェクト、グローバルセミナー、国際シンポジウムなど各センターにおいてさまざまな事業を行っている。 【(参照) 2015年度事業活動詳細】 社学連携研究センター(SACRE)『2015年度SACRE年報』 ヒューマン・イノベーション研究センター(HiRC)『2015年度の成果』 WTO研究センター『活動報告論集』 国際交流共同研究センター『国際シンポジウム報告書』
3	

以上